

J Aグループ福島の
共通的・県域での
取り組み

2



津波の水がまだ引いていない田(平成25年7月30日撮影)



原発事故で避難を強いられたため、対策を講じられずに浸水した小高CE(平成25年7月30日撮影)

1 県内農業の復旧・復興の状況

(1) 農地等の被害と復旧の状況

① 地震・津波被害(水田)

	被災面積	23年対応	24年復旧	25年復旧	備考
地震被害	2,250ha	一部畑作物を栽培	一部(水利施設被害約310ha)除き復旧	一部除き復旧	主に県南方部
津波被害	5,460ha	作付け不能	約200ha再開	1,350ha	25.10月現在

※津波被害は警戒区域等調査不能につき国が人工衛星画像で推計。

※県南方部の地震被害(用水路等の損壊)は国直轄の改修事業でほぼ復旧されたが、津波被害は他の被災県に対して著しく遅れている現状。

②原発事故の影響による作付け制限等（水田）

		面積	対象地域
23年産米	作付け制限	11,700ha	避難指示区域
	作付け自粛	1,600ha	南相馬市
	合計	13,300ha	
24年産米	作付け制限	8,500ha	避難指示区域、23年産で500Bq/kg超過
	作付け自粛	3,200ha	南相馬市、23年産で100～500Bq/kgの一部等
	合計	11,700ha	
25年産米	作付け制限	6,000ha	帰還困難区域
	作付け自粛	4,100ha	避難指示解除準備区域等
	合計	10,100ha	

※JA聞き取りによる

【26年産米の作付けの方針】

帰還困難区域は作付制限（2,100ha）。

居住制限区域、避難指示解除準備区域の一部では、除染後農地の保全管理や市町村の管理の下で試験栽培を実施。

避難指示解除準備区域、居住制限区域の一部では、作付け再開に向けた実証栽培等を実施。

それ以外は、圃場で吸収抑制対策等を実施、もれなく検査（全量管理・全袋検査）し、順次出荷。

③農業経営体の経営再開状況（H26.2.1現在）

被災農業経営体数 17,200経営体

営農再開農業経営体数 10,500経営体

営農再開割合 60.9%（H24.3:56.0%、H25.3:58.7%）

④農産物の輸出の再開

輸出農畜産物	数量	相手国	備考
福島牛	約1t	米国	H24.10～H25.10
桃、ブドウ、日本梨、ミニトマト、アスパラガス	約3.5t	タイ、マレーシア	H25.4～H25.10

(2)農地除染及び吸収抑制対策の状況

①県内市町村除染地域における除染実施状況

(H25.12末現在)

	計画 (ha)	発注 (ha)	実績 (ha)	実績率 (%)
水田	12,890	11,756	10,120	78.5
畑地	2,919	2,596	2,138	73.2
樹園地	5,070	5,057	5,047	99.5
牧草	2,811	2,744	2,520	89.7
合計	23,690	22,153	19,825	83.7

※汚染状況重点調査対象40市町村のうち、農地等除染計画策定の27市町村

② JAにおける農地等の放射性物質除染の取り組み(12JA)

除染作業実施者	JA数	備考
行政が実施	4JA※	※うち1JAは地目によりJAと行政の双方にカウントされている。
行政からの委託でJAが実施	9JA※	

③ JAにおける水田の放射性セシウム吸収抑制対策の実施状況

平成25年産米の放射性セシウム吸収抑制対策としてカリ資材の追加的施用を実施しました。平成25年産水稲作付面積68,185haに対し施用されたカリ総量は6,187t(成分量)(平均施用量:9.07kg/10a)となっています。(JA全農福島集計より)

※吸収抑制対策としてのカリ資材の施用量は、慣行のカリ施用の2倍(8~16kg/10a)を目安としている。

2 農畜産物の検査体制の強化

県のモニタリング検査、牛肉の全頭検査に加えて米・園芸品目の検査を強化しています。

①米の全量全袋検査の実施

「ふくしまの恵み安全安心推進事業」により、県内生産量36万tの全量全袋検査を実施しています。県内で導入している検査機器は202台であり、平成25年産米については、平成26年3月29日現在まで約1,095万袋の検査が終了しています。基準値100Bq/kgを超過したのは28袋(全体の0.0003%)であり、99.9%が測定下限値未満となっています。

②園芸品目の全戸・全品目検査(自主検査)

「ふくしまの恵み安全安心推進事業」等により、簡易分析器(NaIシンチレーション)等を導入し、全戸・全品目(果樹は全品種)検査に取り組んでいます。

県内JAの検査機導入台数は、NaIシンチレーション119台、オートサンプラー(NaI)7台、ゲルマニウム半導体検出器2台となっています。(平成26年2月28日現在)

※出荷制限品目

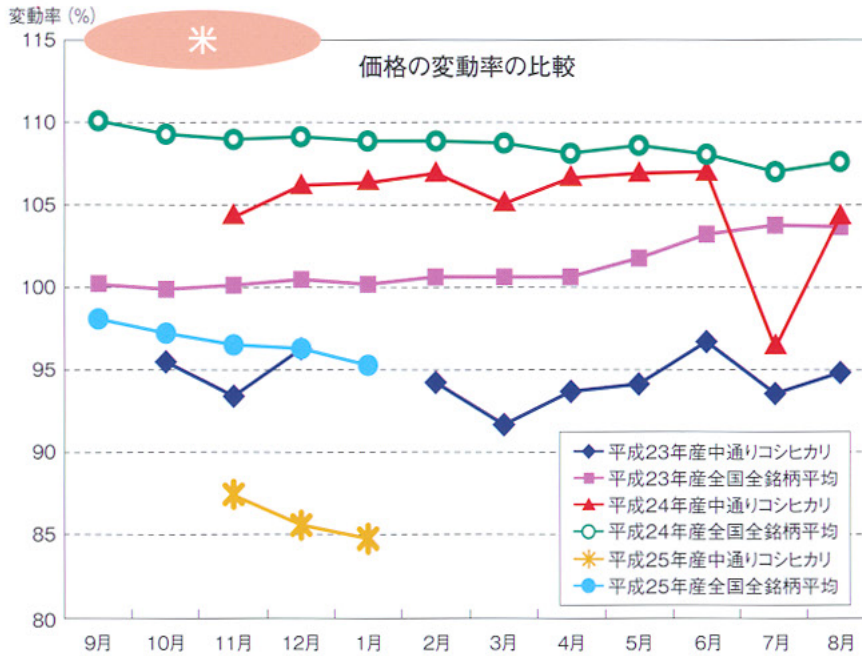
平成25年度モニタリング検査では、野菜の97%、果実の70%が「検出せず」となっており、野菜・果樹共に基準値を超過したものはありません。現在の出荷制限品目は、一部の旧市町村における特定品目に限られてきています(一部の大豆、野生の山菜・タケノコ・キノコ類、梅・栗等)。

3 風評被害対策

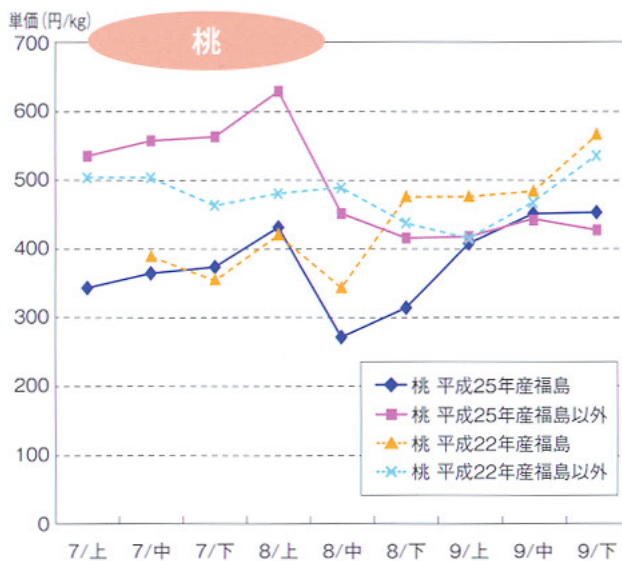
(1) 農畜産物価格の低迷

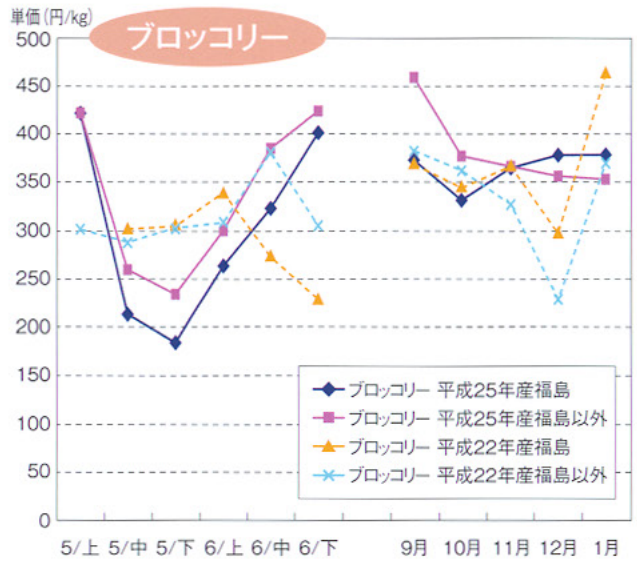
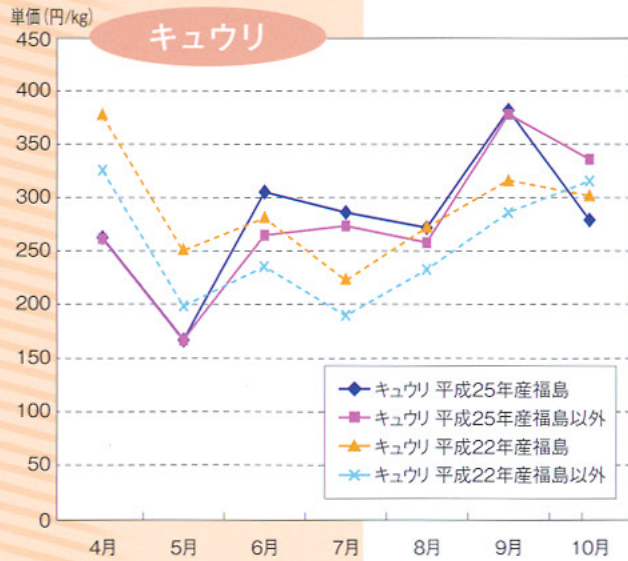
除染や吸収抑制対策の取り組み、さらには、検査体制の強化により安全な農畜産物生産・出荷体制が確立されているにもかかわらず、風評による価格下落が回復していないことが課題となっています。

●米の農林水産省公表相対取引価格



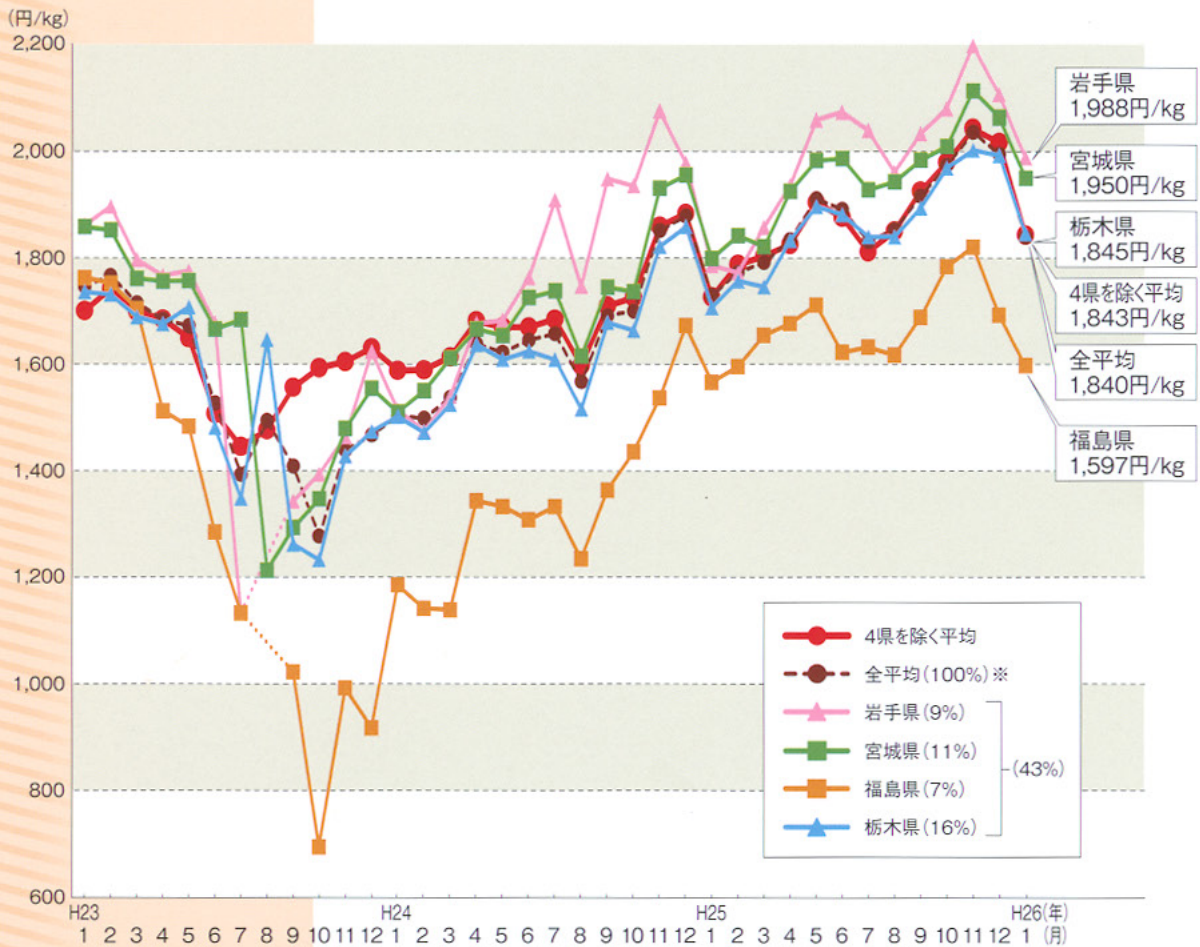
●園芸品目の東京都中央卸売市場取引価格





●東京市場における牛枝肉卸売価格(和牛去勢全規格平均)の推移

23年度の牛枝肉卸売価格は、東日本大震災による消費の減退や暫定規制値を超える放射性物質検出の影響から、出荷制限4県を中心に価格が低下したが、23年度後半からは回復傾向で推移。ただし、福島県産については、震災前の水準まで概ね回復してきているものの、なお全国平均よりも低い水準。



資料：農林水産省調べ
 価格は生体及び搬入（瑕疵除く）。
 ※（ ）内は東京市場全体の和牛去勢全規格の取引頭数に占める各県産の頭数割合（H25年）

(2)風評被害払拭キャンペーンの展開

①キャンペーン・イベント等への参加

県産農畜産物の安全・安心確保対策をもとに販売促進活動として、県とJA中央会・JA全農の合同で、風評被害の一掃と県産農畜産物の消費拡大キャンペーンを東京をはじめ大消費地や県内各地で展開しました。

特に、東京・両国国技館で開催される大相撲東京場所（5月・9月・1月）の優勝力士に対し、赤ベコをモチーフにした優勝トロフィーと副賞として本県産米「天のつぶ」1トンのほか、本県産の牛肉、野菜、リンゴなどを贈呈し安全・安心をPRしました。

また、大阪市「ほたるまち ふれあいまつり」や香川県「JAグループ感謝祭」などのイベントにおいても、安全・安心確保対策の取り組みについてPRしました。

このほか、平成26年3月11日には、大震災・原発事故を風化させず風評被害が払拭されるようにと、JA福岡中央会と福岡県神社庁の共催による「東日本大震災復興祈願祭」において、参拝者へ頒布する撤下米として「天のつぶ」を提供しました。

さらに、JA・漁協・森林組合・生協で組織する「地産地消促進ふくしま協同組合協議会（地産地消ふくしまネット）」の主催による「ふくしまの今…風評を吹き飛ばせ!!」を開催し、風評払拭に向け、首都圏消費者と県内生産者が参加し意見交換を行いました。また、モニタリングセンターや全袋検査等を視察し、県産農産物に対する正しい理解促進を図りました。



博多駅で撤下米配布



ももりんダッシュ



香川県でのイベント

②協同組合間連携による取り組み(福島応援隊の取り組み)

「福島応援隊」は、地産地消ふくしまネットの活動の一環として、JA・生協が中心となり、原発事故による風評被害対策や本県産農畜産物の販売促進等を目的に、果樹などを「ギフト」商品として販売しています。県内外の企業・団体等の協賛をいただき、全国に「福島応援隊」の活動の輪が広がりました。

○2013夏「やっぱり、この味 ふくしまの夏、ももギフト」

取り組み事業所	180団体・企業
利用者数	1,252人
実績	2,352箱
明細	桃あかつき 3kg入 923箱
	5kg入 643箱
	川中島 3kg入 551箱
	伊達の恵みゼリー 235箱

○2013冬「福島発! 故郷、旬の味!!」

取り組み事業所	179団体・企業
利用者数	943人
実績	2002個
明細	サンふじりんご 3kg 559箱
	5kg 467箱
	10kg 220箱
	会津みしらず柿 3.5kg 179箱
	伊達の密桃ジュース 168箱
	桃の恵みジュース 207箱
	天のつぶ 5kg 105袋
	大豆の会天然醸造みそ 3kg 67袋
	大豆の会醤油セット 30セット

※平成25年度は全国47都道府県よりご利用いただきました。

4 被害者の営農再開対策

(1) 浜通り地区の状況

JAふたば

平成25年産米については、広野町110ha（99名）、川内村102ha（85名）の作付けが開始されました。

また、今後の営農再開・拡大に向けて、水稲・園芸品目について展示圃を設置いたしました。

水 稲	展示圃設置（計18圃場・317a） 楢葉町（10圃場・300a）、葛尾村（7圃場・7a）、 川内村（1圃場・10a）展示圃設置
園芸品目	展示圃を設置し収穫物の販売まで実施 広野町（カボチャ、ブロッコリー、紫芋） 川内村（インゲン）

JAそうま

JAグループ福島復興基金農業復興対策助成事業を活用し、和牛・乳用牛の導入助成（和牛素牛380頭、和牛繁殖75頭、乳用牛30頭）や園芸施設導入助成、菌床・重点園芸品目種子助成、除草剤散布料支援等各種助成策を行い、農業再生産や農地保全管理を促進する取り組みを行いました。

また、南相馬市では、震災発生以降水稲の作付けを自粛していましたが、平成25年度から一部地域において作付けが開始されています。

(2) その他取り組み事例

① JA伊達みらい

主要品目であるあんぼ柿（干し柿）については、平成23年度から2年間生産を自粛していましたが、非破壊検査機器の開発により安全性の確認が可能となり、平成25年度からモデル地区設定による生産が再開されました。

平成25年産として120tの生産販売を実施し、26年産以降の本格的全面的再開に向けた取り組みが大いに期待できます。

5 損害賠償の請求と支払い

(1) 農産物に係る損害賠償

(平成26年3月31日現在)

請求額	支払額	損害賠償率
1,791億円 (うち平成25年度請求額 707億円)	1,672億円 (うち平成25年度請求に対する 支払額 628億円)	93%

※請求比率:穀類60億円(3.3%)、園芸349億円(19.5%)、果実101億円(5.6%)、原乳23億円(1.3%)、家畜の処分100億円(5.6%)、その他家畜被害209億円(11.7%)、牧草79億円(4.4%)、吸収抑制対策1億円(0.1%)、不耕作(休業補償)736億円(41.1%)、JA・子会社及び専門農協・連合会等の営業損害133億円(7.4%)

6 被災JA経営対策の実施

(1) 震災特例組合(資本注入)の支援

JAそうま、JAふたばについては、平成24年2月24日に再編強化法に基づく資本注入(195億6千万円)を受けました。

両JAとも、信用事業強化計画および総合事業計画を着実に実践し、組合員・利用者の復旧、復興の支援を行っています。

7 組織整備

(1) 4JA構想の実現に向けた取り組み

JAグループ福島の新たな組織体制(組織整備)については、平成24年9月7日に開催された第18回組織整備検討委員会より「現行15JA構想に代わる」4JA構想を平成28年3月までに実現すべき」との最終答申を受けました。各JAなどの組織協議を経て、11月16日に開催された第38回JA福島大会において議案第2号「JAグループ福島の新たな組織体制の実現」を決議しました。

大会決議後、11月19日に「JAグループ福島組織整備推進本部」および事務局機能としての「組織整備推進室」を設置し、平成28年3月の「新たな組織体制」実現を目指して取り組みを強化しています。

平成25年3月には、県内4地区に「JA合併推進協議会」を立ち上げました。

8 JAグループ福島復興基金の活用による復旧・復興の取り組み

全国のJAグループ組合員・役職員から寄せられた復興支援募金を財源に「JAグループ福島復興基金」を創設しました。

この基金を活用し、平成25年度～27年度にかけて、農業復興対策として1億6,400万円を予算化し、各JAの営農再開や風評被害払拭対策等に助成しております。

9 JA福島厚生連による復旧への取り組み

西白河地方市町村会の委託を受け、白河厚生総合病院にホールボディカウンターを設置し、平成25年度には延べ4,287人の放射線内部被ばく検査を実施しました。今後とも地域住民の健康不安の払拭に貢献していきます。



放射線内部被ばく検査の様子



ホールボディカウンター

10 JA全農福島による復旧・復興への取り組み

(1) 災害対策実施

早期の農業復興を図るため、23・24年度に引き続いて災害対策積立金を活用した畜産・園芸等生産基盤の再生、営農再開のための資材等の支援、農業機械リース取得に対する支援など、生産基盤対策を実施しました。(23年度22億5,715万円、24年度1,722万円、25年度1億3,759万円、3年間累計24億1,196万円)

(2)風評被害払拭活動

原発事故に伴う風評被害に対しては、首都圏・県内でのイベント開催や販売促進活動、各種媒体を活用した広告宣伝の実施、トップセールスや取引先への取り組み説明会など、消費者の不安を払拭する活動や取引先への理解醸成の取り組みを実施しました。年間実施件数は181件となりました。

(3)放射性物質検査への取り組み

米の全量全袋検査、肉牛の全頭検査、あんぼ柿のモデル地区における全品検査、農畜産物モニタリング検査への協力および農産物直売所「愛情館」における自主検査などを通じて安全・安心な農畜産物の提供に取り組みました。

(4)キリン絆プロジェクトIIへの参画

キリングループは、「復興応援 キリン絆プロジェクト」を23年度に立ち上げ復興支援に取り組んでおり、本会も連携を図っています。24年度は中古農機マッチング、25年度は麓山高原豚の加工品開発等、JAそうまの復興ねぎ等、JAいわき市の親バカトマト等の取り組みに参画しました。

11 JAバンク福島による復旧への取り組み

(1)被災者対応

①震災相談

被災された組合員・利用者からの営農再開・生活再建に関する幅広い金融相談を受け付け、迅速な解決策の提案等を行っています。

②全国のJAバンク窓口における貯金払い戻し

全国各地に避難した貯金利用者の方々に対して、震災直後から全国のJAの協力をいただき、取引JA以外の窓口において貯金の払い戻しを実施し、被災者のライフラインとしての役割を果たしています。

③振込手数料の無料化

全国各地に避難した利用者が、遠隔地にあるJAバンクから取引JAの本人口座宛てに振り込みをする場合、手数料を無料とする措置を継続実施しています。

(2)農業復興に向けた支援

東日本大震災により農業経営に深刻な被害を受けている農業者等の営農再開を支援するため、福島県の制度資金「農家経営安定資金（福島県東日本大震災農業経営対策特別資金）」を取り扱っており、福島県とJAグループ福島が同資金の利子補給を実施することで、同資金の貸付利率を実質無利子にしています。

そのほか、各JAにおいては、無利子または低利の独自の震災関連資金も取り扱っています。

(3)生活再建に向けた支援

①復興応援ローンの取り扱い

東日本大震災からの生活再建を支援するため、復興応援ローン（JA住宅ローン、JAマイカーローン、JA教育ローン）を取り扱っており、借入時から5年間、利子補給を実施しています。

②復興支援定期貯金の取り扱い

JAバンク福島として、被災組合員等利用者とのきずなの強化を図り、生活再建・被災地復興に資するため、共済金や損害賠償金等の受け皿として、金利上乘せによる復興支援定期貯金を取り扱っています。

なお、農林中金では、JAからの復興支援定期預金を受け入れ、JAの貯金金利上乘せに対する支援を実施しています。

12 JA共済連福島による復旧への取り組み

(1)共済金支払関係（平成26年2月21日現在）

JA共済連では、早期支払いに期し、迅速な調査対応を実施しました。

また、福島第一原子力発電所の事故にかかる警戒区域の支払い査定について、帰還困難区域の支払いはほぼ完了している状況です。

現在、共済金の支払は、件数で20万件、支払額で2,800億円を超え、警戒区域の居住制限区域、避難指示解除準備区域の調査・支払いを除きほぼ収束の状況となっています。

① 共済金支払状況

建更共済	206,794件	2,784億円
生命共済(死亡)	410件	62億円
県合計	207,204件	2,846億円
(全国合計)	676,819件	9,626億円)

② 警戒区域における建更共済金支払等の状況

・帰還困難区域

支払状況	4,419件	148億円
------	--------	-------

JAそうま・たむら・いわき市の3JA管内の加入者に対しては支払い完了。

JAふたばについては相続手続き等が必要な加入者への対応継続事案を除きほぼ収束の状況です。

・居住制限区域

対象加入者に調査実施の案内文書を発送し、調査日程等調整中です。

・避難指示解除準備区域

損害調査が完了し請求に向け手続きを進めています。

13 要請活動

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策福島県協議会(会長:庄條徳一JA福島中央会会長)は9月12・13日、農畜産物に係るすべての損害について迅速な支払いを求めるため、特に財物価値の喪失又は減少に係る損害について、農業者が不利益を被らないようにするため、政府及び県選出国會議員へ要請活動を

9月12日

行いました。

原子力損害賠償に関する要請

要請先 農水省、文科省、経産省、内閣府、衆参議員会館



林農林水産大臣への要請

9月13日

原子力損害賠償に関する要請

要請先 復興庁、消費者庁、衆参議員会館



根本大臣への要請



森大臣への要請

14 再生エネルギーの取り組み

(1) JA福島ビルで太陽光発電設備設置

株式会社JA福島ビルは3月25日、福島市飯坂町のJA福島ビル西側駐車場の屋根に太陽光発電設備を設置しました。

JAグループ福島は再生可能エネルギーの取り組みを積極的に行っており、県段階としては初の売電事業となります。

パネルは、1枚縦約1m、横約1.6mの太陽光発電パネル360枚により、最大発電量が確保でき、かつ売電するための引き込み線が近くにある立地条件の良いビル西側駐車場の屋根に設置しました。

年間発電量は約10万kw、年間石油削減量は約2万3千ℓとなります。電気は全て東北電力に売電し、売電時期は6月上旬の予定となっています。



(2)再生可能エネルギーの取り組み

①チェルノブイリ・ドイツ再生可能エネルギー視察・調査

JAグループ福島は、第38回JA福島大会において「大震災・原発事故からの再生と次代へつなぐ協同の実践」を決議し、大震災・原発事故からの復旧・復興を最優先課題に掲げるとともに、脱原発に向けた循環型社会への取り組みを促進することになりました。

このため、6月に大会決議の着実な実践に資することを目的にチェルノブイリ原発事故後の対応と脱原発に向けた取り組みを行っている先進事例のドイツを視察・調査しました。

今後は、大会決議の着実な実践に資することを目的に、県域や地域で可能な再生可能エネルギーの推進を検討していきます。

②集落営農および再生可能エネルギー推進シンポジウムの開催

JA福島中央会などは3月20日、福島市のJA福島ビルにおいて「集落営農と再生エネルギー推進」をテーマにシンポジウムを開催しました。

特に再生エネルギーの取り組みについては、来日したアグロクラフト有限会社専務理事のミヒャエル・ディーステル氏が「村による村のためのエネルギー」と題し、ドイツのエネルギー関連の協同組合が周辺住民の参加で、地域循環型再生可能エネルギーへの転換事業に成功した事例を紹介、また、ドイツ協同組合・ライフアイゼン協会ディレクターのアンドレアス・ヴィーク氏が「ドイツにおけるエネルギー協同組合の役割」と題し、ドイツにおけるエネルギー協同組合の運営が成功している理由などを紹介、参加者はJAグループ福島が取り組む地域営農ビジョンに新たな農業政策や原発被災県として再生可能エネルギーをどのように取り込んで実践していくかを考えました。